

施策評価調書(23年度実績)

政策体系	施策名	県民生活の情報化推進	所管部局名	商工労働部	施策コード	Ⅲ-5-(2)
	政策名	情報通信基盤の整備とIT化の推進	関係部局名	商工労働部、総務部、企画振興部	長期総合計画頁	141

【Ⅰ. 主な取り組み】

取組No.	①	②	③	④
取組項目	電子自治体の基盤となるシステムの構築・運用	ITを活用した行政サービスの向上や県民と行政の協働	県民の情報活用能力の向上	情報セキュリティ対策と個人情報保護の推進

【Ⅱ. 目標指標】

指 標	関連する取組No.	基準値		23年度			24年度	27年度	目標達成度(%)					
		年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値	25	50	75	100	125	
i	電子申請届出件数の割合(%)	①	H16 0.4	32.6	39.4	120.9%	37.6	52.6						
ii	県庁ホームページの全アクセス数(千件/年)	②	H16 13,158	16,600	15,770	95.0%	17,900	22,600						
iii	県民安全・安心メール登録者数(人)	②	H20 4,825	16,000	14,233	89.0%	20,000	30,000						

【Ⅲ. 指標による評価】

評価	理 由 等		平均評価
i	達成	システム更改後約3年を迎え、操作研修の実施等によりシステムが職員に浸透するとともに、新たに電子申請対象手続きを追加するなど対象手続きを見直したことにより、目標値を達成できた。	概ね達成
ii	概ね達成	ホームページの利便性改善に向けた更新に恒常的に取組み、目標値を概ね達成している。	
iii	達成不十分	登録者の低調は、広報・啓発不足や県民の危機管理意識が高まっていないことなどが要因であると考え。今年度の取組としては、防災士養成研修を活用し、防災士を中心にメール登録の促進を強く推進していく。	

【IV. 指標以外の観点からの評価】

取組No.	評価
①	・県内の情報共有データベースシステム(めじろんシステム)を改修するなど、県内の情報共有を促進した。
②	・平成23年9月からツイッターを開始し、HP・新聞・ラジオ等により広報を実施。平成24年3月末時点でフォロワー数は1,300人と、順調に増加している。
③	・情報コミュニティセンターでの研修(391回)等により、情報弱者である高齢者や障がい者に対する情報活用能力の向上、情報格差の解消に寄与するNPO法人やITリーダーの養成が図られた。
④	・大分県情報セキュリティポリシーの約8年ぶりの全面改定や、情報セキュリティ研修の実施(5所属)により、情報セキュリティの確保が図られた。

【V. 施策を構成する主要事業の評価】

取組No.	事業名	事務事業評価		事業コスト(千円)
		総合評価	掲載頁	
①	1 電子申請受付システム構築事業	見直し(24年度)事業内容の拡充	-	31,504
②	1 めじろん放送局推進事業	現状維持	-	7,562
③	1 地域コミュニティ情報化推進事業	現状維持	109	22,013
④	1 雇用再生安心できるIT利活用推進事業	終了(23年度末)	-	17,172

【VI. 主な取り組みの進捗状況・今後の課題】

進捗状況	取組No.「②ITを活用した行政サービスの向上や県民と行政の協働」において、やや遅れている。	
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・電子申請手続き様式及び申請件数の更なる拡大 ・引き続き研修等を通じた、アクセシビリティに配慮したHP作成の徹底 ・市町村へのツイッター導入呼びかけ、フォロワーの拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ・安心・安全メール登録者が低調しているため、登録促進活動について更なる強化 ・市町村や関係機関と連携を深め、あらゆる場面においてメールの啓発の実施 ・災害時に特に情報が必要となる防災関係者への周知徹底

【VII. 施策に対する意見・提言】

○「安心・活力・発展プラン2005」中間見直し策定委員会(H23.5) ・情報の利活用については、情報基盤の整備に比べて遅れている。ネットワークの安全性などを積極的に打ち出す必要がある。	○「安心・活力・発展プラン2005」中間見直し策定委員会(H23.6) ・高齢者がパソコンを活用できるような環境を整備する必要がある。
--	--

【VIII. 今後の施策展開について】

今後の方向性	施策展開の具体的内容
拡充	<ul style="list-style-type: none"> ・法人向け様式の電子化や、簡易申請での対象手続き拡大など、電信申請システムの利便性を高める。 ・毎年度実施しているホームページ操作研修を通じて、わかりやすく、アクセシビリティに配慮したホームページ作成を徹底する。 ・各市町村に対し、ツイッター導入を呼びかけるとともに、県取得アカウントのフォロワー拡大を目指す。